

平成30年度  
(第3期事業年度)

独立行政法人自動車技術総合機構

# 財 務 諸 表

(添付書類)

決算報告書

事業報告書

監事監査報告

会計監査報告

独立行政法人 自動車技術総合機構

貸借対照表  
(平成31年3月31日)

法人単位

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		5,723,631,947	
たな卸資産		11,566,624	
前払手数料		11,538,502	
前払費用		2,857,322	
未収収益		67,256	
未収金		1,561,297,475	
未収還付消費税等		5,583,300	
立替金		11,182,661	
その他の流動資産		136,774	
流動資産合計		136,774	7,327,861,861
II 固定資産			
1.有形固定資産			
建物	36,398,836,305		
建物減価償却累計額	△ 20,053,769,596	16,345,066,709	
構築物	762,093,764		
構築物減価償却累計額	△ 400,021,482	362,072,282	
機械装置	32,413,015,779		
機械装置減価償却累計額	△ 20,471,419,227	11,941,596,552	
車両運搬具	358,178,414		
車両運搬具減価償却累計額	△ 237,461,571	120,716,843	
工具器具備品	4,265,278,501		
工具器具備品減価償却累計額	△ 2,901,720,791	1,363,557,710	
土地		8,091,378,459	
建設仮勘定		79,182,787	
有形固定資産合計		38,303,571,342	
2.無形固定資産			
電話加入権		5,541,900	
ソフトウェア		31,049,632	
その他の無形固定資産		700,405	
無形固定資産合計		37,291,937	
3.投資その他の資産			
敷金・保証金		94,552,080	
預託金		2,343,820	
投資その他の資産合計		96,895,900	
固定資産合計		38,437,759,179	
資産合計		45,765,621,040	
負債の部			
I 流動負債			
未払金		2,872,618,681	
未払費用		1,501,021	
短期リース債務		19,821,580	
前受金		13,925,328	
前受審査手数料		1,240,322,400	
預り金		25,578,059	
引当金			
賞与引当金		491,348,217	
流動負債合計		4,665,115,286	
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	5,154,260,534		
資産見返寄附金	1,231,883		
資産見返物品受贈額	569		
建設仮勘定見返施設費	78,232,387	5,233,725,373	
引当金			
役員退職手当引当金	51,900,800		
退職給付引当金	427,453,353	479,354,153	
資産除去債務		2,806,669,238	
固定負債合計		8,519,748,764	
負債合計		13,184,864,050	
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		24,867,147,322	
資本金合計		24,867,147,322	
II 資本剰余金			
資本剰余金		34,638,800,394	
損益外減価償却累計額	△ 29,753,292,535		
損益外減損損失累計額	△ 9,769,500		
損益外利息費用累計額	△ 812,385,388	4,063,352,971	
資本剰余金合計		4,063,352,971	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		511,218,539	
積立金		2,548,789,314	
当期未処分利益		590,248,844	
(うち当期総利益590,248,844円)			
利益剰余金合計		3,650,256,697	
純資産合計		32,580,756,990	
負債・純資産合計		45,765,621,040	

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

法人単位

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
給与、賞与及び手当	332,375,828		
法定福利費・福利厚生費	62,435,919		
退職給付費用	23,346,805		
その他人件費	86,009,945		
業務委託費	198,753,858		
賃借料	23,957,270		
運送費	3,414,410		
旅費交通費	39,202,697		
備品費	16,440,499		
消耗品費	51,155,779		
維持・修繕費	52,658,596		
水道光熱費	9,915,628		
支払保険料	3,459,693		
減価償却費	139,103,248		
固定資産除却損	2,726,972		
図書印刷費	6,831,900		
通信費	1,634,583		
その他	26,724,965	1,080,148,595	
審査業務費			
給与、賞与及び手当	4,934,287,528		
賞与引当金繰入	446,157,940		
法定福利費・福利厚生費	859,156,271		
退職給付費用	72,609,521		
その他人件費	733,745,511		
業務委託費	57,717,383		
支払リース料	1,082,034		
賃借料	97,456,584		
運送費	4,717,049		
旅費交通費	142,592,906		
備品費	32,293,842		
消耗品費	223,216,819		
除去費用	38,565,720		
維持・修繕費	983,476,811		
水道光熱費	283,218,286		
審査証紙売捌手数料	120,847,175		
支払保険料	33,986,701		
減価償却費	1,316,716,310		
固定資産除却損	7,957,245		
審査証紙印刷費	14,437,820		
図書印刷費	7,733,053		
通信費	16,388,476		
その他	30,854,254	10,459,215,239	
一般管理費			
役員報酬・賞与	110,054,448		
給与、賞与及び手当	404,606,965		
賞与引当金繰入	45,190,277		
法定福利費・福利厚生費	96,011,429		
役員退職給付費用	19,324,064		
退職給付費用	562,311		
その他人件費	88,918,996		
業務委託費	60,246,265		
賃借料	73,455,351		
旅費交通費	44,520,493		
備品費	18,419,868		
消耗品費	11,871,579		
維持・修繕費	510,314,980		
水道光熱費	16,731,568		
支払手数料	22,321,080		
減価償却費	123,753,980		
研修費	15,215,266		
図書印刷費	27,988,526		
通信費	12,990,973		
租税公課	38,771,088		
その他	33,110,584	1,774,380,091	
財務費用			
支払利息		420,466	
経常費用合計			13,314,164,391
経常収益			
運営費交付金収益		2,411,274,982	
審査手数料収益		9,012,748,700	
受託収入			
政府受託収入	520,203,824		
その他受託収入	327,360,067	847,563,891	
資産貸付料収入		14,950,715	
施設費収益		167,522,188	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	1,127,738,967		
資産見返寄附金戻入	196,647		
資産見返物品受贈額戻入	66	1,127,935,680	
財務収益			
受取利息		158,676	
雑益		19,694,647	
経常収益合計			13,601,849,479
経常利益			287,685,088
当期純利益			287,685,088
目的積立金取崩額			350,281
前中期目標期間繰越積立金取崩額			302,213,475
当期総利益			590,248,844

# キャッシュ・フロー計算書

(平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

## I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務支出	△2,313,078,296
人件費支出	△8,237,532,426
一般管理支出	△806,090,655
運営費交付金収入	3,191,924,000
受託収入	959,474,211
審査手数料収入	8,887,991,724
賃貸料収入	20,070,867
消費税の支払額	△60,232,600
その他の収入	118,803,878
小計	<u>1,761,330,703</u>
利息の受取額	125,457
利息の支払額	△420,466
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,761,035,694</u>

## II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△7,402,255,102
無形固定資産の取得による支出	△728,892
施設費による収入	3,319,031,603
預託金による支出	△200,040
定期預金預入に伴う支出	△5,000,000,000
定期預金払戻に伴う収入	5,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△4,084,152,431</u>

## III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	<u>△33,684,542</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△33,684,542</u>

IV 資金に係る換算差額 △637,147

V 資金増加額 △2,356,801,279

VI 資金期首残高 5,581,070,373

VII 資金期末残高 3,223,631,947

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

法人単位

(単位:円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
研究業務費	1,080,148,595	
審査業務費	10,459,215,239	
一般管理費	1,774,380,091	
財務費用	420,466	13,314,164,391
(2) (控除)自己収入等		
審査手数料収益	△ 9,012,748,700	
受託収入	△ 847,563,891	
資産貸付料収入	△ 14,950,715	
資産見返寄附金戻入	△ 196,647	
財務収益	△ 158,676	
雑益	△ 19,184,647	△ 9,894,803,276
業務費用合計		3,419,361,115
II 損益外減価償却相当額		2,875,083,922
III 損益外利息費用相当額		47,498,426
IV 損益外除売却差額相当額		243,281,375
V 引当外賞与見積額		△ 1,069,966
VI 引当外退職給付増加見積額		△ 325,237,382
VII 機会費用		
国有財産無償使用の機会費用	631,503,142	
政府出資等の機会費用	0	631,503,142
VIII 行政サービス実施コスト		6,890,420,632

## 注記事項（法人単位）

### [重要な会計方針]

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

##### (2) 未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

#### 3. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	2年～50年
機械装置	2年～13年
車両運搬具	2年～6年
工具器具備品	2年～20年

なお、受託収入等自己収入で取得した固定資産は使用予定期間で償却しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアにつきましては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### 4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

##### <一般勘定>

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため賞与に係る引当金は計上しておりません。

##### <審査勘定>

役員及び職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされている部分を除く当該事業年度に負担すべき見込額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計上しております。

#### 5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

##### <一般勘定>

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため退職給付に係る引当金は計上しておりません。

##### <審査勘定>

##### ①役員退職手当引当金

役員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされている部分を除く当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

##### ②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされている部分を除く当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

## 6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

### (1) 国有財産の無償使用による機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）および平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

## 7. リース取引の処理の方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 9. 審査手数料収益の計上基準

審査手数料収益は、自動車審査件数の実績に基づき計上しております。

## 10. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### [貸借対照表関係]

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	70,070,632 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	411,131,377 円
3. 国等からの出向者に係る引当外退職給付の見積額	3,883,438,368 円

### [損益計算書関係]

ファイナンスリース取引が、損益に与える影響額は、517,862円であり、当該影響額を除いた当期総利益は589,730,982円であります。

### [キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	5,723,631,947 円
定期預金	2,500,000,000 円
資金期末残高	<u>3,223,631,947 円</u>

### [行政サービス実施コスト計算書関係]

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額は、国からの出向者に係るものの額として△337,303,399円を計上しております。

### [金融商品の時価等に関する事項]

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定して運用しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	5,723,631,947	5,723,631,947	—
(2) 未収金	1,561,297,475	1,561,297,475	—
(3) 未払金	(2,872,618,681)	(2,872,618,681)	—

(注1) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(3) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### [資産除去債務関係]

契約及び法令上の義務に関して、以下の資産除去債務を計上しております。

#### <一般勘定>

交通安全環境研究所の一部に石綿を使用した建物を有しているため、法令の定める方法により石綿を適切に処分する債務

#### <審査勘定>

本部事務室の不動産賃貸借契約に係る賃貸借契約の終了時、または国から国有財産使用許可を受けている検査場の建替・移転時に原状回復する義務

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間は5年から60年、割引率は1.193%から2.5%を採用しております。

当該事業年度における資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	2,630,021,368 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	142,875,189 円
時の経過による調整額	59,427,349 円
資産除去債務の履行による減少額	△ 25,654,668 円
当事業年度末残高	<u>2,806,669,238 円</u>

### [退職給付関係]

退職一時金に関して、役員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構役員退職手当支給規程」、職員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構職員退職手当支給規程」に基づき給付しております。なお、役員退職手当引当金および退職給付引当金については、簡便法により計算しております。

当該事業年度における退職引当金の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	450,896,612 円
当期増加額	82,673,855 円
当期減少額	△ 54,216,314 円
当事業年度末残高	<u>479,354,153 円</u>

### [重要な後発事象]

なし

### [重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

### [区分経理]

独立行政法人自動車技術総合機構法に基づき、審査等業務に係る経理（審査勘定）とその他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分しております。



(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

法人単位

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	567,000,630	223,260,058	8,543,066	781,717,622	202,658,176	54,801,180	-	-	-	579,059,446	
	構築物	143,369,893	21,324,712	58,417	164,636,188	19,885,117	15,337,408	-	-	-	144,751,071	
	機械装置	16,986,820,275	857,844,513	1,328,988,095	16,515,676,693	11,676,431,120	1,116,267,645	-	-	-	4,839,245,573	
	車両運搬具	320,440,933	42,272,184	8,739,152	353,973,965	233,257,126	41,645,151	-	-	-	120,716,839	
	工具器具備品	3,349,700,243	248,076,376	83,917,874	3,513,858,745	2,608,615,320	351,522,154	-	-	-	905,243,425	
計	21,367,331,974	1,392,777,843	1,430,246,604	21,329,863,213	14,740,846,859	1,579,573,538	-	-	-	6,589,016,354		
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	33,425,451,060	2,842,672,479	651,004,856	35,617,118,683	19,851,111,420	1,372,673,354	-	-	-	15,766,007,263	
	構築物	591,170,660	7,763,539	1,476,623	597,457,576	380,136,365	39,755,660	-	-	-	217,321,211	
	機械装置	16,880,844,549	1,865,269,446	2,848,774,909	15,897,339,086	8,794,988,107	1,364,493,118	-	-	-	7,102,350,979	
	車両運搬具	4,204,449	-	-	4,204,449	4,204,445	1,218,489	-	-	-	4	
	工具器具備品	456,432,040	294,987,716	-	751,419,756	293,105,471	96,914,814	-	-	-	458,314,285	
計	51,358,102,758	5,010,693,180	3,501,256,388	52,867,539,550	29,323,545,808	2,875,055,435	-	-	-	23,543,993,742		
非償却資産	土地	8,091,378,459	-	-	8,091,378,459	-	-	-	-	-	8,091,378,459	
	建設仮勘定	1,000,152,906	4,046,912,397	4,967,882,516	79,182,787	-	-	-	-	-	79,182,787	
	計	9,091,531,365	4,046,912,397	4,967,882,516	8,170,561,246	-	-	-	-	-	8,170,561,246	
有形固定資産 合計	建物	33,992,451,690	3,065,932,537	659,547,922	36,398,836,305	20,053,769,596	1,427,474,534	-	-	-	16,345,066,709	※1
	構築物	734,540,553	29,088,251	1,535,040	762,093,764	400,021,482	55,093,068	-	-	-	362,072,282	
	機械装置	33,867,664,824	2,723,113,959	4,177,763,004	32,413,015,779	20,471,419,227	2,480,760,763	-	-	-	11,941,596,552	※2
	車両運搬具	324,645,382	42,272,184	8,739,152	358,178,414	237,461,571	42,863,640	-	-	-	120,716,843	
	工具器具備品	3,806,132,283	543,064,092	83,917,874	4,265,278,501	2,901,720,791	448,436,968	-	-	-	1,363,557,710	※3
	土地	8,091,378,459	-	-	8,091,378,459	-	-	-	-	-	8,091,378,459	
	建設仮勘定	1,000,152,906	4,046,912,397	4,967,882,516	79,182,787	-	-	-	-	-	79,182,787	
計	81,816,966,097	10,450,383,420	9,899,385,508	82,367,964,009	44,064,392,667	4,454,628,973	-	-	-	38,303,571,342		
無形固定資産	電話加入権	15,311,400	-	-	15,311,400	-	-	9,769,500	-	-	5,541,900	
	ソフトウェア	108,861,840	-	-	108,861,840	77,812,208	16,199,808	-	-	-	31,049,632	
	その他の無形固定資産	-	728,892	-	728,892	28,487	28,487	-	-	-	700,405	
	計	124,173,240	728,892	-	124,902,132	77,840,695	16,228,295	9,769,500	-	-	37,291,937	
投資その他の資産	敷金・保証金	94,552,080	-	-	94,552,080	-	-	-	-	-	94,552,080	
	預託金	2,208,620	226,380	91,180	2,343,820	-	-	-	-	-	2,343,820	
	計	96,760,700	226,380	91,180	96,895,900	-	-	-	-	-	96,895,900	

(注) 当期増加額は資産の取得によるもので、当期減少額は資産の処分によるものです。主なものは次のとおりであります。

※1	建物	(増加)	審査上屋の改修等	1,391,767,347
			審査上屋の建替等	1,314,388,983
		(減少)	審査上屋の改修等による現物出資に係る資産の処分	△ 556,822,183
※2	機械装置	(増加)	審査業務に使用する検査機器の整備	2,070,979,056
			高度化設備改修等	597,634,912
		(減少)	検査機器老朽化に伴う処分	△ 4,151,538,788
※3	工具器具備品	(増加)	モーション装置付き大型ドライビングシミュレータ	275,400,000
			高齢ドライバ評価用ドライビングシミュレータシステム	63,612,000

(2)たな卸資産の明細

法人単位

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	8,177,500	-	-	8,177,500	-	-	
未成受託研究支出金	14,075,995	11,566,624	-	14,075,995	-	11,566,624	
計	22,253,495	11,566,624	-	22,253,495	-	11,566,624	

## (3)引当金の明細

法人単位

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	467,985,350	491,348,217	467,985,350	-	491,348,217	
役員退職手当引当金	32,576,736	19,324,064	-	-	51,900,800	
退職給付引当金	418,319,876	63,349,791	54,216,314	-	427,453,353	
環境対策引当金	27,692,748	-	24,990,162	2,702,586	-	「当期減少額－その他」はP CB処分等の実際発生額と の差額であります。
計	946,574,710	574,022,072	547,191,826	2,702,586	970,702,370	

(4) 資産除去債務の明細

(法人単位)

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
国有財産使用許可に基づく原状回復義務	2,586,767,240	201,759,320	25,654,668	2,762,871,892	独立行政法人会計基準第9 1の特定有り
賃貸借契約に基づく原状回復義務	16,519,650	-	-	16,519,650	独立行政法人会計基準第9 1の特定有り
石綿障害予防規則等に基づく アスベスト除去義務	26,734,478	543,218	-	27,277,696	独立行政法人会計基準第9 1の特定有り
合 計	2,630,021,368	202,302,538	25,654,668	2,806,669,238	

## (5) 資本金及び資本剰余金の明細

法人単位

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	24,867,147,322	-	-	24,867,147,322	
	計	24,867,147,322	-	-	24,867,147,322	
資本剰余金	運営費交付金	6,636,550	86,960	-	6,723,510	増加:非償却資産の取得による
	施設費	36,282,035,149	4,868,546,883	-	41,150,582,032	増加:検査場改修等による
	政府承継	104,254,200	-	-	104,254,200	
	損益外除売却差額相当額	△ 3,131,327,531	-	3,491,431,817	△ 6,622,759,348	減少:特定償却資産、特定償却資産(承継分)及び交付金非償却資産(承継分)の除却による
	計	33,261,598,368	4,868,633,843	3,491,431,817	34,638,800,394	
	損益外減価償却累計額	△ 30,126,359,055	△ 2,875,083,922	△ 3,248,150,442	△ 29,753,292,535	増加:特定償却資産の減価償却による 減少:特定償却資産の除却による
	損益外減損損失累計額	△ 9,769,500	-	-	△ 9,769,500	
	損益外利息費用累計額	△ 764,886,962	△ 59,427,349	△ 11,928,923	△ 812,385,388	増加:資産除去債務の時の経過による調整 減少:資産除却債務の減少による
差引計	2,360,582,851	1,934,122,572	231,352,452	4,063,352,971		

## (6) 積立金の明細

法人単位

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	1,965,597,590	583,191,724	-	2,548,789,314	増加: 前期未処分利益からの積立 583,191,724
前中期目標期間繰越積立金	813,432,014	-	302,213,475	511,218,539	減少: 自己財源で取得した固定資産の減価償却等 302,213,475
目的積立金	-	350,281	350,281	-	増加: 前期未処分利益のうち、特許による知的財産収入に基づく利益について経営努力認定を受けたことによる目的積立金の積立 350,281 減少: 中期計画「剰余金の使途」に係る費用への充当 350,281
合 計	2,779,029,604	583,542,005	302,563,756	3,060,007,853	

(7)目的積立金の取崩しの明細

法人単位

(単位:円)

区 分		金額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	自己財源で取得した償却資産の未償却残高	302,213,475	前中期目標期間以前に自己収入で取得した固定資産の未償却残高のうち、当年度に償却費用・除却損に計上したもの
	計	302,213,475	
目的積立金取崩額	経営努力認定額	350,281	中期計画「剰余金の使途」に係る費用への充当
	計	350,281	

(8) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

法人単位

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
65,000,000	3,191,924,000	2,411,274,982	845,562,058	-	86,960	3,256,924,000	-



②運営費交付金収益への振替額並びに主な用途の明細

平成30年度交付分

法人単位

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準 による振替額	2,094,976,912	1,954,524,164	人件費 : 884,592,145      業務費 : 1,066,904,253 研修費 : 3,027,766
期間進行基準 による振替額	316,298,070	299,998,712	人件費 : 128,570,356      管理費 : 171,428,356
費用進行基準 による振替額	-	-	費用進行基準を採用した業務はない。
合 計	2,411,274,982	2,254,522,876	

③資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

平成30年度交付分

法人単位

(単位:円)

資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額
[勘定科目]		[勘定科目]		[勘定科目]	
建 物	11,402,938	-	-	預 託 金	86,960
機械装置	638,657,158				
工具器具備品	157,187,552				
構 築 物	18,825,480				
車両運搬具	19,488,930				
[主な用途]					
自動車検査用機械器具の製造及び据付	307,234,620				
3次元測定画像取得装置の製造及び据付	264,600,000				
高齢ドライバ評価用ドライビングシミュレータシステムの調達	63,612,000				
自動ブレーキ試験計測システム拡張用機器の購入	59,276,448				
灯火電波実験棟トイレ改修工事	4,860,000				
地方鉄道を対象とした自動運転技術活用のための走行データ収集装置の製作	3,024,000				
電話交換設備更新作業	2,425,097				
合 計	845,562,058	合 計	-	合 計	86,960

(9) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細  
 施設費の明細

(単位:円)

法人単位

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
審査場の建替等	688,441,230	6,393,760	682,047,470	-	
審査機器の更新等	1,340,308,404	-	1,340,308,404	-	
審査上屋の改修等	1,715,716,672	12,832,090	1,702,884,582	-	
基準策定・改正等に伴う 試験設備の導入・改造	467,836,966	1,403,178	298,911,600	167,522,188	
計	4,212,303,272	20,629,028	4,024,152,056	167,522,188	

(10) 役員及び職員の給与の明細

法人単位

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	115,791 ( 2,886 )	7 ( 1 )	- ( - )	- ( - )
職 員	6,067,497 ( 872,126 )	1,020 ( 336 )	76,406 ( 10,980 )	19 ( 19 )
合 計	6,183,288 ( 875,012 )	1,027 ( 337 )	76,406 ( 10,980 )	19 ( 19 )

※非常勤の役員又は職員は、外数として( )で記載しています。

- ① 役員報酬については、「独立行政法人自動車技術総合機構役員給与規程」に基づき支給しています。
- ② 役員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構役員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。
- ③ 職員給与については、「独立行政法人自動車技術総合機構職員給与規程」に基づき支給しています。
- ④ 職員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構職員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。
- ⑤ 非常勤職員の給与については、「独立行政法人自動車技術総合機構非常勤職員の就業等に関する規程」等に基づき支給しています。
- ⑥ 報酬又は給与の職員支給人員及び非常勤支給人員については、年間平均支給人員数によっています。
- ⑦ 報酬又は給与の支給額には、賞与引当金の取崩額395,984千円(10,527千円)が含まれています。
- ⑧ 職員の退職手当の支給額には、退職給付引当金の取崩額49,656千円(4,560千円)が含まれています。

(11) 科学研究費補助金の明細

法人単位

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 基盤研究(B)	(500,000) 150,000	1	
科学研究費補助金 研究活動スタート支援	(1,200,000) 360,000	1	
合 計	(1,700,000) 510,000	2	

(注) 当期受入については、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )で記載しております。

(12)各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当機構は、機構の設置目的(独立行政法人自動車技術総合機構法第三条)を達成するために、以下の業務(当機構法第十二条)を行っており、各勘定の経理は、業務の内容により配分しております。

配分方法は、以下の当機構法第十二条第一号から第三号までに掲げる業務(以下「審査等業務」という。)に係る経理とその他の業務に係る経理とに区分しており、審査等業務に係る経理については審査勘定を使用し、その他の業務に係る経理については一般勘定を使用しております。また、各勘定に共通する事項については、国土交通省大臣承認による配賦についての基準を定め、各勘定に配賦しております。

なお、交付金等の受け入れ勘定と、実際に使用する勘定は一致しております。

業務の範囲(独立行政法人自動車技術総合機構法第十二条)

- |   |
|---|
| <p>1号 自動車、共通構造部(道路運送車両法第七十五条の二第一項に規定する共通構造部をいう。)及び自動車の装置が保安基準に適合するかどうかの審査を行うこと。</p> <p>2号 道路運送車両法第六十三条の二第六項及び第六十三条の三第五項の規定に基づき、自動車及び自動車の装置が保安基準に適合していないおそれの原因が設計又は製作の過程にあるかどうか並びに同条第一項及び第二項の規定による届出に係る改善措置の内容が適切であるかどうかの技術的な検証を行うこと。</p> <p>3号 自動車の登録に係る事実の確認をするために必要な調査を行うこと。</p> <p>4号 自動車技術その他の運輸技術のうち陸上運送及び航空運送に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保に係るものに関する試験、調査、研究及び開発を行うこと。</p> <p>5号 前号に掲げる業務に係る成果を普及すること。</p> <p>6号 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。</p> |
|---|

## (13) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

## ①貸借対照表

(単位:円)

科目	一般勘定	審査勘定	調整	法人単位
<b>資産の部</b>				
<b>I 流動資産</b>				
現金及び預金	152,650,583	5,570,981,364		5,723,631,947
たな卸資産	8,992,332	2,574,292		11,566,624
前払手数料	0	11,538,502		11,538,502
前払費用	529,678	2,327,644		2,857,322
未収収益	0	67,256		67,256
未収金	560,977,376	1,000,320,099		1,561,297,475
未収還付消費税等	5,860,326	0	△ 277,026	5,583,300
立替金	138,788	11,043,873		11,182,661
勘定間貸付金	0	306,820,227	△ 306,820,227	0
その他の流動資産	16,262	120,512		136,774
流動資産合計	729,165,345	6,905,793,769	△ 307,097,253	7,327,861,861
<b>II 固定資産</b>				
<b>1.有形固定資産</b>				
建物	1,126,018,200	35,272,818,105		36,398,836,305
建物減価償却累計額	△ 342,818,663	△ 19,710,950,933		△ 20,053,769,596
小計	783,199,537	15,561,867,172		16,345,066,709
構築物	73,804,321	688,289,443		762,093,764
構築物減価償却累計額	△ 28,385,934	△ 371,635,548		△ 400,021,482
小計	45,418,387	316,653,895		362,072,282
機械装置	278,900,098	32,134,115,681		32,413,015,779
機械装置減価償却累計額	△ 158,990,635	△ 20,312,428,592		△ 20,471,419,227
小計	119,909,463	11,821,687,089		11,941,596,552
車両運搬具	100,376,646	257,801,768		358,178,414
車両運搬具減価償却累計額	△ 56,649,640	△ 180,811,931		△ 237,461,571
小計	43,727,006	76,989,837		120,716,843
工具器具備品	558,795,534	3,706,482,967		4,265,278,501
工具器具備品減価償却累計額	△ 323,127,666	△ 2,578,593,125		△ 2,901,720,791
小計	235,667,868	1,127,889,842		1,363,557,710
土地	3,493,000,000	4,598,378,459		8,091,378,459
建設仮勘定	0	79,182,787		79,182,787
有形固定資産合計	4,720,922,261	33,582,649,081		38,303,571,342
<b>2.無形固定資産</b>				
電話加入権	18,000	5,523,900		5,541,900
ソフトウェア	0	31,049,632		31,049,632
その他の無形固定資産	0	700,405		700,405
無形固定資産合計	18,000	37,273,937		37,291,937
<b>3.投資その他の資産</b>				
敷金・保証金	0	94,552,080		94,552,080
預託金	765,069	1,578,751		2,343,820
投資その他の資産合計	765,069	96,130,831		96,895,900
固定資産合計	4,721,705,330	33,716,053,849		38,437,759,179
資産合計	5,450,870,675	40,621,847,618	△ 307,097,253	45,765,621,040
<b>負債の部</b>				
<b>I 流動負債</b>				
未払金	133,290,555	2,739,328,126		2,872,618,681
未払消費税等	0	277,026	△ 277,026	0
未払費用	321,894	1,179,127		1,501,021
短期リース債務	9,712,571	10,109,009		19,821,580
前受金	167,297	13,758,031		13,925,328
前受審査手数料	0	1,240,322,400		1,240,322,400
預り金	3,290,126	22,287,933		25,578,059
賞与引当金	0	491,348,217		491,348,217
勘定間借入金	306,820,227	0	△ 306,820,227	0
流動負債合計	453,602,670	4,518,609,869	△ 307,097,253	4,665,115,286
<b>II 固定負債</b>				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	153,386,888	5,000,873,646		5,154,260,534
資産見返寄附金	298,747	933,136		1,231,883
資産見返物品受贈額	59	510		569
建設仮勘定見返施設費	0	78,232,387		78,232,387
引当金				
役員退職手当引当金	0	51,900,800		51,900,800
退職給付引当金	0	427,453,353		427,453,353
資産除去債務	27,277,696	2,779,391,542		2,806,669,238
固定負債合計	180,963,390	8,338,785,374		8,519,748,764
負債合計	634,566,060	12,857,395,243	△ 307,097,253	13,184,864,050

純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金	4,554,004,187	20,313,143,135		24,867,147,322
資本金合計	4,554,004,187	20,313,143,135		24,867,147,322
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金	6,978	34,638,793,416		34,638,800,394
損益外減価償却累計額	△ 388,950,636	△ 29,364,341,899		△ 29,753,292,535
損益外減損失累計額	0	△ 9,769,500		△ 9,769,500
損益外利息費用累計額	△ 7,849,022	△ 804,536,366		△ 812,385,388
資本剰余金合計	△ 396,792,680	4,460,145,651		4,063,352,971
Ⅲ 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金	97,581,183	413,637,356		511,218,539
積立金	450,919,140	2,097,870,174		2,548,789,314
当期末処分利益	110,592,785	479,656,059		590,248,844
(うち当期総利益590,248,844円)				
利益剰余金合計	659,093,108	2,991,163,589		3,650,256,697
純資産合計	4,816,304,615	27,764,452,375		32,580,756,990
負債・純資産合計	5,450,870,675	40,621,847,618	△ 307,097,253	45,765,621,040



## ②損益計算書

(単位:円)

科目	一般勘定	審査勘定	調整	法人単位
経常費用				
研究業務費				
給与、賞与及び手当	332,375,828			332,375,828
法定福利費・福利厚生費	62,435,919			62,435,919
退職給付費用	23,346,805			23,346,805
その他人件費	86,009,945			86,009,945
業務委託費	198,753,858			198,753,858
賃借料	23,957,270			23,957,270
運送費	3,414,410			3,414,410
旅費交通費	39,202,697			39,202,697
備品費	16,440,499			16,440,499
消耗品費	51,155,779			51,155,779
維持・修繕費	52,658,596			52,658,596
水道光熱費	9,915,628			9,915,628
支払保険料	3,459,693			3,459,693
減価償却費	139,103,248			139,103,248
固定資産除却損	2,726,972			2,726,972
図書印刷費	6,831,900			6,831,900
通信費	1,634,583			1,634,583
その他	26,724,965			26,724,965
小計	1,080,148,595			1,080,148,595
審査業務費				
給与、賞与及び手当		4,934,287,528		4,934,287,528
賞与引当金繰入		446,157,940		446,157,940
法定福利費・福利厚生費		859,156,271		859,156,271
退職給付費用		72,609,521		72,609,521
その他人件費		733,745,511		733,745,511
業務委託費		57,717,383		57,717,383
支払リース料		1,082,034		1,082,034
賃借料		97,456,584		97,456,584
運送費		4,717,049		4,717,049
旅費交通費		142,592,906		142,592,906
備品費		32,293,842		32,293,842
消耗品費		223,216,819		223,216,819
除去費用		38,565,720		38,565,720
維持・修繕費		983,476,811		983,476,811
水道光熱費		283,218,286		283,218,286
審査証紙売捌手数料		120,847,175		120,847,175
支払保険料		33,986,701		33,986,701
減価償却費		1,316,716,310		1,316,716,310
固定資産除却損		7,957,245		7,957,245
審査証紙印刷費		14,437,820		14,437,820
図書印刷費		7,733,053		7,733,053
通信費		16,388,476		16,388,476
その他		30,854,254		30,854,254
小計		10,459,215,239		10,459,215,239
一般管理費				
役員報酬・賞与	18,914,859	91,139,589		110,054,448
給与、賞与及び手当	76,306,452	328,300,513		404,606,965
賞与引当金繰入	0	45,190,277		45,190,277
法定福利費・福利厚生費	17,464,312	78,547,117		96,011,429
役員退職給付費用	0	19,324,064		19,324,064
退職給付費用	0	562,311		562,311
その他人件費	16,128,597	72,790,399		88,918,996
業務委託費	725,274	59,520,991		60,246,265
賃借料	5,924,375	67,530,976		73,455,351
旅費交通費	854,605	43,665,888		44,520,493
備品費	614,818	17,805,050		18,419,868
消耗品費	1,718,194	10,153,385		11,871,579
維持・修繕費	17,753,463	492,561,517		510,314,980
水道光熱費	2,370,105	14,361,463		16,731,568
支払手数料	4,504,638	17,816,442		22,321,080
減価償却費	60,312,923	63,441,057		123,753,980
研修費	556,700	14,658,566		15,215,266
図書印刷費	241,400	27,747,126		27,988,526
通信費	889,629	12,101,344		12,990,973
租税公課	24,007,138	14,763,950		38,771,088
その他	979,427	32,131,157		33,110,584
小計	250,266,909	1,524,113,182		1,774,380,091
財務費用				
支払利息	206,028	214,438		420,466
経常費用合計	1,330,621,532	11,983,542,859		13,314,164,391

經常収益			
運営費交付金収益	733,464,455	1,677,810,527	2,411,274,982
審査手数料収益	0	9,012,748,700	9,012,748,700
政府受託収入	498,095,096	22,108,728	520,203,824
その他受託収入	100,647,658	226,712,409	327,360,067
資産貸付料収入	1,212,619	13,738,096	14,950,715
施設費収益	0	167,522,188	167,522,188
資産見返運営費交付金戻入	45,848,058	1,081,890,909	1,127,738,967
資産見返寄附金戻入	102,427	94,220	196,647
資産見返物品受贈額戻入	7	59	66
財務収益			
受取利息	0	158,676	158,676
雑益	2,220,455	17,474,192	19,694,647
經常収益合計	1,381,590,775	12,220,258,704	13,601,849,479
經常利益	50,969,243	236,715,845	287,685,088
当期純利益	50,969,243	236,715,845	287,685,088
目的積立金取崩額	350,281	0	350,281
前中期目標期間繰越積立金取崩額	59,273,261	242,940,214	302,213,475
当期総利益	110,592,785	479,656,059	590,248,844

13. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

③キャッシュフロー計算書

【単位：円】

項目	一般勘定	審査勘定	調整	法人単位
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
業務支出	△ 562,080,158	△ 1,750,998,138		△ 2,313,078,296
人件費支出	△ 662,369,394	△ 7,575,163,032		△ 8,237,532,426
一般管理支出	△ 74,779,269	△ 731,311,386		△ 806,090,655
運営費交付金収入	752,131,000	2,439,793,000		3,191,924,000
受託収入	697,530,043	261,944,168		959,474,211
審査手数料収入	0	8,887,991,724		8,887,991,724
賃貸料収入	1,115,917	18,954,950		20,070,867
消費税の支払額	△ 37,325,447	△ 22,907,153		△ 60,232,600
その他の収入	2,606,294	116,197,584		118,803,878
小計	116,828,986	1,644,501,717		1,761,330,703
利息の受取額	0	125,457		125,457
利息の支払額	△ 206,028	△ 214,438		△ 420,466
業務活動によるキャッシュ・フロー	116,622,958	1,644,412,736		1,761,035,694
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	△ 173,420,670	△ 7,228,834,432		△ 7,402,255,102
無形固定資産の取得による支出	0	△ 728,892		△ 728,892
施設費による収入	0	3,319,031,603		3,319,031,603
預託金による支出	△ 103,210	△ 96,830		△ 200,040
定期預金預入に伴う支出	0	△ 5,000,000,000		△ 5,000,000,000
定期預金払戻に伴う収入	0	5,000,000,000		5,000,000,000
勘定間貸付による支出	0	△ 760,335,764	760,335,764	0
勘定間貸付回収による収入	0	854,978,168	△ 854,978,168	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 173,523,880	△ 3,815,986,147	△ 94,642,404	△ 4,084,152,431
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
リース債務の返済による支出	△ 16,505,424	△ 17,179,118		△ 33,684,542
勘定間借入による収入	760,335,764	0	△ 760,335,764	0
勘定間借入返済による支出	△ 854,978,168	0	854,978,168	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 111,147,828	△ 17,179,118	94,642,404	△ 33,684,542
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	0	△ 637,147		△ 637,147
<b>V 資金増加額</b>	△ 168,048,750	△ 2,188,752,529		△ 2,356,801,279
<b>VI 資金期首残高</b>	320,699,333	5,260,371,040		5,581,070,373
<b>VII 資金期末残高</b>	152,650,583	3,070,981,364		3,223,631,947

### 13. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

#### ④行政サービス実施コスト計算書

科 目	一般勘定	審査勘定	調整	法人単位
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用				
研究業務費	1,080,148,595			1,080,148,595
審査業務費		10,459,215,239		10,459,215,239
一般管理費	250,266,909	1,524,113,182		1,774,380,091
財務費用	206,028	214,438		420,466
(2) (控除)自己収入等				
審査手数料収益	0	△ 9,012,748,700		△ 9,012,748,700
受託収入	△ 598,742,754	△ 248,821,137		△ 847,563,891
資産貸付料収入	△ 1,212,619	△ 13,738,096		△ 14,950,715
資産見返寄附金戻入	△ 102,427	△ 94,220		△ 196,647
財務収益	0	△ 158,676		△ 158,676
雑益	△ 1,710,455	△ 17,474,192		△ 19,184,647
業務費用合計	728,853,277	2,690,507,838		3,419,361,115
II 損益外減価償却相当額	98,554,016	2,776,529,906		2,875,083,922
III 損益外利息費用相当額	543,218	46,955,208		47,498,426
IV 損益外除売却差額相当額	1	243,281,374		243,281,375
V 引当外賞与見積額	534,236	△ 1,604,202		△ 1,069,966
VI 引当外退職給付増加見積額	△ 14,650,258	△ 310,587,124		△ 325,237,382
VII 機会費用				
国有財産無償使用の機会費用	0	631,503,142		631,503,142
政府出資等の機会費用	0	0		0
VIII 行政サービス実施コスト	813,834,490	6,076,586,142		6,890,420,632

⑤利益の処分に関する書類

(単位:円)

科目	一般勘定	審査勘定	法人単位
I 当期未処分利益	110,592,785	479,656,059	590,248,844
当期総利益	110,592,785	479,656,059	590,248,844
II 利益処分額	110,592,785	479,656,059	590,248,844
積立金	110,592,785	479,656,059	590,248,844

(14) 勘定相互間の相殺消去の明細

相殺消去された勘定相互間の債権と債務

(単位:円)

債務の相殺額			債権の相殺額		
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額
一般勘定	勘定間借入金	306,820,227	審査勘定	勘定間貸付金	306,820,227

相殺消去された勘定相互間のキャッシュフローの収入と支出

(単位:円)

債務の相殺額			債権の相殺額		
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額
審査勘定	勘定間貸付による支出	760,335,764	一般勘定	勘定間借入による収入	760,335,764
一般勘定	勘定間借入返済による支出	854,978,168	審査勘定	勘定間貸付回収による収入	854,978,168

貸借対照表

(平成31年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		152,650,583	
たな卸資産		8,992,332	
前払費用		529,678	
未収金		560,977,376	
未収還付消費税等		5,860,326	
立替金		138,788	
その他の流動資産		16,262	
流動資産合計			729,165,345
II 固定資産			
1.有形固定資産			
建物	1,126,018,200		
建物減価償却累計額	△ 342,818,663	783,199,537	
構築物	73,804,321		
構築物減価償却累計額	△ 28,385,934	45,418,387	
機械装置	278,900,098		
機械装置減価償却累計額	△ 158,990,635	119,909,463	
車両運搬具	100,376,646		
車両運搬具減価償却累計額	△ 56,649,640	43,727,006	
工具器具備品	558,795,534		
工具器具備品減価償却累計額	△ 323,127,666	235,667,868	
土地		3,493,000,000	
有形固定資産合計		4,720,922,261	
2.無形固定資産			
電話加入権		18,000	
無形固定資産合計		18,000	
3.投資その他の資産			
預託金		765,069	
投資その他の資産合計		765,069	
固定資産合計			4,721,705,330
資産合計			5,450,870,675
負債の部			
I 流動負債			
未払金		133,290,555	
未払費用		321,894	
短期リース債務		9,712,571	
前受金		167,297	
預り金		3,290,126	
勘定間借入金		306,820,227	
流動負債合計			453,602,670
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	153,386,888		
資産見返寄附金	298,747		
資産見返物品受贈額	59	153,685,694	
資産除去債務		27,277,696	
固定負債合計			180,963,390
負債合計			634,566,060
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		4,554,004,187	
資本金合計			4,554,004,187
II 資本剰余金			
資本剰余金		6,978	
損益外減価償却累計額		△ 388,950,636	
損益外利息費用累計額		△ 7,849,022	
資本剰余金合計			△ 396,792,680
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		97,581,183	
積立金		450,919,140	
当期末処分利益		110,592,785	
(うち当期総利益110,592,785円)			
利益剰余金合計			659,093,108
純資産合計			4,816,304,615
負債・純資産合計			5,450,870,675

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
給与、賞与及び手当	332,375,828		
法定福利費・福利厚生費	62,435,919		
退職給付費用	23,346,805		
その他人件費	86,009,945		
業務委託費	198,753,858		
賃借料	23,957,270		
運送費	3,414,410		
旅費交通費	39,202,697		
備品費	16,440,499		
消耗品費	51,155,779		
維持・修繕費	52,658,596		
水道光熱費	9,915,628		
支払保険料	3,459,693		
減価償却費	139,103,248		
固定資産除却損	2,726,972		
図書印刷費	6,831,900		
通信費	1,634,583		
その他	26,724,965	1,080,148,595	
一般管理費			
役員報酬・賞与	18,914,859		
給与、賞与及び手当	76,306,452		
法定福利費・福利厚生費	17,464,312		
その他人件費	16,128,597		
業務委託費	725,274		
賃借料	5,924,375		
旅費交通費	854,605		
備品費	614,818		
消耗品費	1,718,194		
維持・修繕費	17,753,463		
水道光熱費	2,370,105		
支払手数料	4,504,638		
減価償却費	60,312,923		
研修費	556,700		
図書印刷費	241,400		
通信費	889,629		
租税公課	24,007,138		
その他	979,427	250,266,909	
財務費用			
支払利息		206,028	
経常費用合計			1,330,621,532
経常収益			
運営費交付金収益		733,464,455	
受託収入			
政府受託収入	498,095,096		
その他受託収入	100,647,658	598,742,754	
資産貸付料収入		1,212,619	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	45,848,058		
資産見返寄附金戻入	102,427		
資産見返物品受贈額戻入	7	45,950,492	
雑益		2,220,455	
経常収益合計			1,381,590,775
経常利益			50,969,243
当期純利益			50,969,243
目的積立金取崩額			350,281
前中期目標期間繰越積立金取崩額			59,273,261
当期総利益			110,592,785



## キャッシュ・フロー計算書

(平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
業務支出	△562,080,158
人件費支出	△662,369,394
一般管理支出	△74,779,269
運営費交付金収入	752,131,000
受託収入	697,530,043
賃貸料収入	1,115,917
消費税の支払額	△37,325,447
その他の収入	2,606,294
小計	116,828,986
利息の支払額	△206,028
業務活動によるキャッシュ・フロー	116,622,958
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△173,420,670
預託金による支出	△103,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173,523,880
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△16,505,424
勘定間借入による収入	760,335,764
勘定間借入返済による支出	△854,978,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,147,828
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	0
<b>V 資金増加額</b>	△168,048,750
<b>VI 資金期首残高</b>	320,699,333
<b>VII 資金期末残高</b>	152,650,583

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
研究業務費	1,080,148,595	
一般管理費	250,266,909	
財務費用	206,028	1,330,621,532
(2) (控除)自己収入等		
受託収入	△ 598,742,754	
資産貸付料収入	△ 1,212,619	
資産見返寄附金戻入	△ 102,427	
雑益	△ 1,710,455	△ 601,768,255
業務費用合計		728,853,277
II 損益外減価償却相当額		98,554,016
III 損益外利息費用相当額		543,218
IV 損益外除売却差額相当額		1
V 引当外賞与見積額		534,236
VI 引当外退職給付増加見積額		△ 14,650,258
VII 機会費用		
政府出資等の機会費用	0	0
VIII 行政サービス実施コスト		813,834,490

## 利益の処分に関する書類

一般勘定

(単位:円)

I	当期未処分利益		<u>110,592,785</u>
	当期総利益	110,592,785	
II	利益処分額		
	積立金	110,592,785	<u><u>110,592,785</u></u>

## 注記事項（一般勘定）

### [重要な会計方針]

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

##### (2) 未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

#### 3. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	2年～50年
機械装置	2年～13年
車両運搬具	2年～6年
工具器具備品	2年～20年

なお、受託収入等自己収入で取得した固定資産は使用予定期間で償却しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計上しております。

#### 5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

#### 6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国有財産の無償使用による機会費用の計算方法

近隣の地代や賃賃料を参考に計算しております。

##### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）および平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

#### 7. リース取引の処理の方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[貸借対照表関係]

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	35,979,040 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	337,897,752 円

[損益計算書関係]

ファイナンスリース取引が、損益に与える影響額は、253,752円であり、当該影響額を除いた当期総利益は110,339,033円です。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	152,650,583 円
資金期末残高	<u>152,650,583 円</u>

[金融商品の時価等に関する事項]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定して運用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	152,650,583	152,650,583	—
(2) 未収金	560,977,376	560,977,376	—
(3) 未払金	(133,290,555)	(133,290,555)	—

(注1) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(3) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[資産除去債務関係]

契約及び法令上の義務に関して、以下の資産除去債務を計上しております。

交通安全環境研究所の一部に石綿を使用した建物を有しているため、法令の定める方法により石綿を適切に処分する債務

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間は5年から14年、割引率は1.968%から2.256%を採用しております。

当該事業年度における資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	26,734,478 円
時の経過による調整額	543,218 円
当事業年度末残高	<u>27,277,696 円</u>

[重要な後発事象]

なし

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[区分経理]

独立行政法人自動車技術総合機構法に基づき、審査等業務に係る経理（審査勘定）とその他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分しております。

(1)固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

一般勘定

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	179,497,836	4,860,000	-	184,357,836	47,781,985	14,394,237	-	-	-	136,575,851	
	構築物	13,502,831	-	-	13,502,831	2,582,361	1,455,487	-	-	-	10,920,470	
	機械装置	195,231,728	29,700,000	10,068,751	214,862,977	105,047,363	40,498,667	-	-	-	109,815,614	
	車両運搬具	87,352,437	13,024,211	2	100,376,646	56,649,640	19,366,587	-	-	-	43,727,006	
	工具器具備品	503,950,257	55,610,587	1,321,010	558,239,834	322,849,263	123,701,193	-	-	-	235,390,571	
計	979,535,089	103,194,798	11,389,763	1,071,340,124	534,910,612	199,416,171	-	-	-	536,429,512		
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	941,660,364	-	-	941,660,364	295,036,678	76,554,860	-	-	-	646,623,686	
	構築物	60,301,490	-	-	60,301,490	25,803,573	3,995,158	-	-	-	34,497,917	
	機械装置	64,037,122	-	1	64,037,121	53,943,272	17,911,197	-	-	-	10,093,849	
	工具器具備品	555,700	-	-	555,700	278,403	92,801	-	-	-	277,297	
	計	1,066,554,676	-	1	1,066,554,675	375,061,926	98,554,016	-	-	-	691,492,749	
非償却資産	土地	3,493,000,000	-	-	3,493,000,000	-	-	-	-	-	3,493,000,000	
	計	3,493,000,000	-	-	3,493,000,000	-	-	-	-	-	3,493,000,000	
有形固定資産 合計	建物	1,121,158,200	4,860,000	-	1,126,018,200	342,818,663	90,949,097	-	-	-	783,199,537	
	構築物	73,804,321	-	-	73,804,321	28,385,934	5,450,645	-	-	-	45,418,387	
	機械装置	259,268,850	29,700,000	10,068,752	278,900,098	158,990,635	58,409,864	-	-	-	119,909,463	
	車両運搬具	87,352,437	13,024,211	2	100,376,646	56,649,640	19,366,587	-	-	-	43,727,006	
	工具器具備品	504,505,957	55,610,587	1,321,010	558,795,534	323,127,666	123,793,994	-	-	-	235,667,868	※
	土地	3,493,000,000	-	-	3,493,000,000	-	-	-	-	-	3,493,000,000	
計	5,539,089,765	103,194,798	11,389,764	5,630,894,799	909,972,538	297,970,187	-	-	-	4,720,922,261		
無形固定資産	電話加入権	18,000	-	-	18,000	-	-	-	-	-	18,000	
	計	18,000	-	-	18,000	-	-	-	-	-	18,000	
投資その他の資産	預託金	685,149	103,200	23,280	765,069	-	-	-	-	-	765,069	
	計	685,149	103,200	23,280	765,069	-	-	-	-	-	765,069	

(注) 当期増加額は資産の取得によるもので、主なものは次のとおりであります。

※ 工具器具備品 (増加)	座席搭載型運転ロボット改造	14,688,000
	勾配ソフトウェア	7,617,564

(2) たな卸資産の明細

一般勘定

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	10,363,305	8,992,332	-	10,363,305	-	8,992,332	
計	10,363,305	8,992,332	-	10,363,305	-	8,992,332	



(3)引当金の明細

一般勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	15,231,011	-	13,744,589	1,486,422	-	「当期減少額-その他」はP CB処分等の実際発生額と の差額であります。
計	15,231,011	-	13,744,589	1,486,422	-	

(4) 資産除去債務の明細

(一般勘定)

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づく アスベスト除去義務	26,734,478	543,218	-	27,277,696	独立行政法人会計基準第9 1の特定有り
合 計	26,734,478	543,218	-	27,277,696	

## (5) 資本金及び資本剰余金の明細

一般勘定

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	4,554,004,187	-	-	4,554,004,187	
	計	4,554,004,187	-	-	4,554,004,187	
資本剰余金	運営費交付金	-	14,730	-	14,730	増加: 非償却資産の取得による
	損益外除売却差額相当額	△ 7,751	-	1	△ 7,752	減少: 特定償却資産の除却による
	計	△ 7,751	14,730	1	6,978	
	損益外減価償却累計額	△ 290,396,620	△ 98,554,016	-	△ 388,950,636	増加: 特定償却資産の減価償却による
	損益外利息費用累計額	△ 7,305,804	△ 543,218	-	△ 7,849,022	増加: 資産除去債務の時の経過による調整
	差引計	△ 297,710,175	△ 99,082,504	1	△ 396,792,680	

## (6)積立金の明細

一般勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	239,958,514	210,960,626	-	450,919,140	増加: 前期未処分利益からの積立 210,960,626
前中期目標期間繰越積立金	156,854,444	-	59,273,261	97,581,183	減少: 自己財源で取得した固定資産の減価償却等 59,273,261
目的積立金	-	350,281	350,281	-	増加: 前期未処分利益のうち、特許による知的財産収入に基づく利益について経営努力認定を受けたことによる目的積立金の積立 350,281 減少: 中期計画「剰余金の使途」に係る費用への充当 350,281
合 計	396,812,958	211,310,907	59,623,542	548,500,323	

(7)目的積立金の取崩しの明細

一般勘定

(単位:円)

区 分		金額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	自己財源で取得した償却資産の未償却残高	59,273,261	前中期目標期間以前に自己収入で取得した固定資産の未償却残高のうち、当年度に償却費用・除却損に計上したもの
	計	59,273,261	
目的積立金取崩額	経営努力認定額	350,281	中期計画「剰余金の使途」に係る費用への充当
	計	350,281	

(8) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

一般勘定

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
-	752,131,000	733,464,455	18,651,815	-	14,730	752,131,000	-

②運営費交付金収益への振替額並びに主な用途の明細

平成30年度交付分

一般勘定

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準 による振替額	555,116,319	539,074,689	人件費 : 401,827,056      業務費 : 137,247,633 研修費 : -
期間進行基準 による振替額	178,348,136	173,194,271	人件費 : 109,255,765      管理費 : 63,938,506
費用進行基準 による振替額	-	-	費用進行基準を採用した業務はない。
合 計	733,464,455	712,268,960	

③資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

平成30年度交付分

一般勘定

(単位:円)

資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額
[勘定科目]					
建 物	4,860,000	-	-	預 託 金	14,730
工具器具備品	11,558,383				
車両運搬具	2,233,432				
[主な用途]					
灯火電波実験棟トイレ 改修工事	4,860,000				
地方鉄道を対象とした 自動運転技術活用 のための走行データ収集 装置の製作	3,024,000				
電話交換設備更新作 業	2,425,097				
合 計	18,651,815	合 計	-	合 計	14,730



(9) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細  
施設費の明細

一般勘定

該当なし

(10) 役員及び職員の給与の明細

一般勤定

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	16,029 ( 2,886 )	1 ( 1 )	- ( - )	- ( - )
職 員	408,775 ( 102,046 )	47 ( 27 )	22,226 ( 1,120 )	1 ( 3 )
合 計	424,804 ( 104,932 )	48 ( 28 )	22,226 ( 1,120 )	1 ( 3 )

※非常勤の役員又は職員は、外数として( )で記載しています。

- ① 役員報酬については、「独立行政法人自動車技術総合機構役員給与規程」に基づき支給しています。
- ② 役員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構役員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。
- ③ 職員給与については、「独立行政法人自動車技術総合機構職員給与規程」に基づき支給しています。
- ④ 職員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構職員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。
- ⑤ 非常勤職員の給与については、「独立行政法人自動車技術総合機構非常勤職員の就業等に関する規程」等に基づき支給しています。
- ⑥ 報酬又は給与の職員支給人員及び非常勤支給人員については、年間平均支給人員数によっています。

(11) 科学研究費補助金の明細

一般勘定

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 基盤研究(B)	(500,000) 150,000	1	
科学研究費補助金 研究活動スタート支援	(1,200,000) 360,000	1	
合 計	(1,700,000) 510,000	2	

(注) 当期受入については、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )で記載しております。

貸借対照表

(平成31年3月31日)

審査勘定

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		5,570,981,364	
たな卸資産		2,574,292	
前払手数料		11,538,502	
前払費用		2,327,644	
未収収益		67,256	
未収金		1,000,320,099	
立替金		11,043,873	
勘定間貸付金		306,820,227	
その他の流動資産		120,512	
流動資産合計			6,905,793,769
II 固定資産			
1.有形固定資産			
建物	35,272,818,105		
建物減価償却累計額	△ 19,710,950,933	15,561,867,172	
構築物	688,289,443		
構築物減価償却累計額	△ 371,635,548	316,653,895	
機械装置	32,134,115,681		
機械装置減価償却累計額	△ 20,312,428,592	11,821,687,089	
車両運搬具	257,801,768		
車両運搬具減価償却累計額	△ 180,811,931	76,989,837	
工具器具備品	3,706,482,967		
工具器具備品減価償却累計額	△ 2,578,593,125	1,127,889,842	
土地		4,598,378,459	
建設仮勘定		79,182,787	
有形固定資産合計			33,582,649,081
2.無形固定資産			
電話加入権		5,523,900	
ソフトウェア		31,049,632	
その他の無形固定資産		700,405	
無形固定資産合計			37,273,937
3.投資その他の資産			
敷金・保証金		94,552,080	
預託金		1,578,751	
投資その他の資産合計			96,130,831
固定資産合計			33,716,053,849
資産合計			40,621,847,618
負債の部			
I 流動負債			
未払金		2,739,328,126	
未払消費税等		277,026	
未払費用		1,179,127	
短期リース債務		10,109,009	
前受金		13,758,031	
前受審査手数料		1,240,322,400	
預り金		22,287,933	
引当金			
賞与引当金		491,348,217	
流動負債合計			4,518,609,869
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	5,000,873,646		
資産見返寄附金	933,136		
資産見返物品受贈額	510		
建設仮勘定見返施設費	78,232,387	5,080,039,679	
引当金			
役員退職手当引当金	51,900,800		
退職給付引当金	427,453,353	479,354,153	
資産除去債務		2,779,391,542	
固定負債合計			8,338,785,374
負債合計			12,857,395,243
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		20,313,143,135	
資本金合計			20,313,143,135
II 資本剰余金			
資本剰余金		34,638,793,416	
損益外減価償却累計額	△ 29,364,341,899		
損益外減損損失累計額	△ 9,769,500		
損益外利息費用累計額	△ 804,536,366		
資本剰余金合計			4,460,145,651
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		413,637,356	
積立金		2,097,870,174	
当期末処分利益		479,656,059	
(うち当期総利益479,656,059円)			
利益剰余金合計			2,991,163,589
純資産合計			27,764,452,375
負債・純資産合計			40,621,847,618

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

審査勘定

(単位:円)

経常費用			
審査業務費			
給与、賞与及び手当	4,934,287,528		
賞与引当金繰入	446,157,940		
法定福利費・福利厚生費	859,156,271		
退職給付費用	72,609,521		
その他人件費	733,745,511		
業務委託費	57,717,383		
支払リース料	1,082,034		
賃借料	97,456,584		
運送費	4,717,049		
旅費交通費	142,592,906		
備品費	32,293,842		
消耗品費	223,216,819		
除去費用	38,565,720		
維持・修繕費	983,476,811		
水道光熱費	283,218,286		
審査証紙売捌手数料	120,847,175		
支払保険料	33,986,701		
減価償却費	1,316,716,310		
固定資産除却損	7,957,245		
審査証紙印刷費	14,437,820		
図書印刷費	7,733,053		
通信費	16,388,476		
その他	30,854,254	10,459,215,239	
一般管理費			
役員報酬・賞与	91,139,589		
給与、賞与及び手当	328,300,513		
賞与引当金繰入	45,190,277		
法定福利費・福利厚生費	78,547,117		
役員退職給付費用	19,324,064		
退職給付費用	562,311		
その他人件費	72,790,399		
業務委託費	59,520,991		
賃借料	67,530,976		
旅費交通費	43,665,888		
備品費	17,805,050		
消耗品費	10,153,385		
維持・修繕費	492,561,517		
水道光熱費	14,361,463		
支払手数料	17,816,442		
減価償却費	63,441,057		
研修費	14,658,566		
図書印刷費	27,747,126		
通信費	12,101,344		
租税公課	14,763,950		
その他	32,131,157	1,524,113,182	
財務費用			
支払利息		214,438	
経常費用合計			11,983,542,859
経常収益			
運営費交付金収益		1,677,810,527	
審査手数料収益		9,012,748,700	
受託収入			
政府受託収入	22,108,728		
その他受託収入	226,712,409	248,821,137	
資産貸付料収入		13,738,096	
施設費収益		167,522,188	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	1,081,890,909		
資産見返寄附金戻入	94,220		
資産見返物品受贈額戻入	59	1,081,985,188	
財務収益			
受取利息		158,676	
雑益		17,474,192	
経常収益合計			12,220,258,704
経常利益			236,715,845
当期純利益			236,715,845
前中期目標期間繰越積立金取崩額			242,940,214
当期総利益			479,656,059

## キャッシュ・フロー計算書

(平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

【審査勘定】

(単位：円)

### I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務支出	△1,750,998,138
人件費支出	△7,575,163,032
一般管理支出	△731,311,386
運営費交付金収入	2,439,793,000
受託収入	261,944,168
審査手数料収入	8,887,991,724
賃貸料収入	18,954,950
消費税の支払額	△22,907,153
その他の収入	116,197,584
小計	<u>1,644,501,717</u>
利息の受取額	125,457
利息の支払額	△214,438
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,644,412,736</u>

### II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△7,228,834,432
無形固定資産の取得による支出	△728,892
施設費による収入	3,319,031,603
預託金による支出	△96,830
定期預金預入に伴う支出	△5,000,000,000
定期預金払戻に伴う収入	5,000,000,000
勘定間貸付による支出	△760,335,764
勘定間貸付回収による収入	854,978,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△3,815,986,147</u>

### III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△17,179,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△17,179,118</u>

### IV 資金に係る換算差額

△637,147

### V 資金増加額

△2,188,752,529

### VI 資金期首残高

5,260,371,040

### VII 資金期末残高

3,070,981,364

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

審査勘定

(単位:円)

科 目	金 額	
<b>I 業務費用</b> (1) 損益計算書上の費用 審査業務費 一般管理費 財務費用	10,459,215,239 1,524,113,182 214,438	11,983,542,859
(2) (控除)自己収入等 審査手数料収益 受託収入 資産貸付料収入 資産見返寄附金戻入 財務収益 雑益 業務費用合計	△ 9,012,748,700 △ 248,821,137 △ 13,738,096 △ 94,220 △ 158,676 △ 17,474,192	△ 9,293,035,021
<b>II 損益外減価償却相当額</b>		2,690,507,838
<b>III 損益外利息費用相当額</b>		2,776,529,906
<b>IV 損益外除売却差額相当額</b>		46,955,208
<b>V 引当外賞与見積額</b>		243,281,374
<b>VI 引当外退職給付増加見積額</b>		△ 1,604,202
<b>VII 機会費用</b> 国有財産無償使用の機会費用 政府出資等の機会費用	631,503,142 0	631,503,142
<b>VIII 行政サービス実施コスト</b>		6,076,586,142

## 利益の処分に関する書類

審査勘定

(単位:円)

I	当期未処分利益		<u>479,656,059</u>
	当期総利益	479,656,059	
II	利益処分額		
	積立金	<u>479,656,059</u>	<u>479,656,059</u>



## 注記事項（審査勘定）

### [重要な会計方針]

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

##### (2) 未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

#### 3. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	2年～50年
機械装置	2年～13年
車両運搬具	2年～6年
工具器具備品	2年～20年

なお、受託収入等自己収入で取得した固定資産は使用予定期間で償却しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアにつきましては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### 4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされている部分を除く当該事業年度に負担すべき見込額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計上しております。

#### 5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

##### ①役員退職手当引当金

役員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされている部分を除く当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

##### ②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされている部分を除く当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

#### 6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国有財産の無償使用による機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

##### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）および平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

7. リース取引の処理の方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. 審査手数料収益の計上基準

審査手数料収益は、自動車審査件数の実績に基づき計上しております。

10. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

[貸借対照表関係]

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	34,091,592 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	73,233,625 円
3. 国等からの出向者に係る引当外退職給付の見積額	3,883,438,368 円

[損益計算書関係]

ファイナンスリース取引が、損益に与える影響額は、264,110円であり、当該影響額を除いた当期総利益は479,391,949円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	5,570,981,364 円
定期預金	2,500,000,000 円
資金期末残高	<u>3,070,981,364 円</u>

[行政サービス実施コスト計算書関係]

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額は、国等からの出向者に係るものの額として△337,303,399円を計上しております。

[金融商品の時価等に関する事項]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定して運用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	5,570,981,364	5,570,981,364	—
(2) 未収金	1,000,320,099	1,000,320,099	—
(3) 未払金	(2,739,328,126)	(2,739,328,126)	—

(注1) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(3) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[資産除去債務関係]

契約及び法令上の義務に関して、以下の資産除去債務を計上しております。

本部事務室の不動産賃貸借契約に係る賃貸借契約の終了時、または国から国有財産使用許可を受けている検査場の建替・移転時に原状回復する義務

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間は6年から60年、割引率は1.193%から2.5%を採用しております。

当該事業年度における資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	2,603,286,890 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	142,875,189 円
時の経過による調整額	58,884,131 円
資産除去債務の履行による減少額	△ 25,654,668 円
当事業年度末残高	<u>2,779,391,542 円</u>

[退職給付関係]

退職一時金に関して、役員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構役員退職手当支給規程」、職員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構職員退職手当支給規程」に基づき給付しております。なお、役員退職手当引当金および退職給付引当金については、簡便法により計算しております。

当該事業年度における退職引当金の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	450,896,612 円
当期増加額	82,673,855 円
当期減少額	△ 54,216,314 円
当事業年度末残高	<u>479,354,153 円</u>

[重要な後発事象]

なし

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[区分経理]

独立行政法人自動車技術総合機構法に基づき、審査等業務に係る経理（審査勘定）とその他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分しております。

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

審査勘定

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	387,502,794	218,400,058	8,543,066	597,359,786	154,876,191	40,406,943	-	-	442,483,595	
	構 築 物	129,867,062	21,324,712	58,417	151,133,357	17,302,756	13,881,921	-	-	133,830,601	
	機 械 装 置	16,791,588,547	828,144,513	1,318,919,344	16,300,813,716	11,571,383,757	1,075,768,978	-	-	4,729,429,959	
	車両運搬具	233,088,496	29,247,973	8,739,150	253,597,319	176,607,486	22,278,564	-	-	76,989,833	
	工具器具備品	2,845,749,986	192,465,789	82,596,864	2,955,618,911	2,285,766,057	227,820,961	-	-	669,852,854	
	計	20,387,796,885	1,289,583,045	1,418,856,841	20,258,523,089	14,205,936,247	1,380,157,367	-	-	6,052,586,842	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	32,483,790,696	2,842,672,479	651,004,856	34,675,458,319	19,556,074,742	1,296,118,494	-	-	15,119,383,577	
	構 築 物	530,869,170	7,763,539	1,476,623	537,156,086	354,332,792	35,760,502	-	-	182,823,294	
	機 械 装 置	16,816,807,427	1,865,269,446	2,848,774,908	15,833,301,965	8,741,044,835	1,346,581,921	-	-	7,092,257,130	
	車両運搬具	4,204,449	-	-	4,204,449	4,204,445	1,218,489	-	-	4	
	工具器具備品	455,876,340	294,987,716	-	750,864,056	292,827,068	96,822,013	-	-	458,036,988	
	計	50,291,548,082	5,010,693,180	3,501,256,387	51,800,984,875	28,948,483,882	2,776,501,419	-	-	22,852,500,993	
非償却資産	土 地	4,598,378,459	-	-	4,598,378,459	-	-	-	-	4,598,378,459	
	建設仮勘定	1,000,152,906	4,046,912,397	4,967,882,516	79,182,787	-	-	-	-	79,182,787	
	計	5,598,531,365	4,046,912,397	4,967,882,516	4,677,561,246	-	-	-	-	4,677,561,246	
有形固定資産 合 計	建 物	32,871,293,490	3,061,072,537	659,547,922	35,272,818,105	19,710,950,933	1,336,525,437	-	-	15,561,867,172	※1
	構 築 物	660,736,232	29,088,251	1,535,040	688,289,443	371,635,548	49,642,423	-	-	316,653,895	
	機 械 装 置	33,608,395,974	2,693,413,959	4,167,694,252	32,134,115,681	20,312,428,592	2,422,350,899	-	-	11,821,687,089	※2
	車両運搬具	237,292,945	29,247,973	8,739,150	257,801,768	180,811,931	23,497,053	-	-	76,989,837	
	工具器具備品	3,301,626,326	487,453,505	82,596,864	3,706,482,967	2,578,593,125	324,642,974	-	-	1,127,889,842	※3
	土 地	4,598,378,459	-	-	4,598,378,459	-	-	-	-	4,598,378,459	
	建設仮勘定	1,000,152,906	4,046,912,397	4,967,882,516	79,182,787	-	-	-	-	79,182,787	
計	76,277,876,332	10,347,188,622	9,887,995,744	76,737,069,210	43,154,420,129	4,156,658,786	-	-	33,582,649,081		
無形固定資産	電話加入権	15,293,400	-	-	15,293,400	-	-	9,769,500	-	5,523,900	
	ソフトウェア	108,861,840	-	-	108,861,840	77,812,208	16,199,808	-	-	31,049,632	
	その他の無形固定資産	-	728,892	-	728,892	28,487	28,487	-	-	700,405	
	計	124,155,240	728,892	-	124,884,132	77,840,695	16,228,295	9,769,500	-	37,273,937	
投資その他の資産	敷金・保証金	94,552,080	-	-	94,552,080	-	-	-	-	94,552,080	
	預 託 金	1,523,471	123,180	67,900	1,578,751	-	-	-	-	1,578,751	
	計	96,075,551	123,180	67,900	96,130,831	-	-	-	-	96,130,831	

(注) 当期増加額は資産の取得によるもので、当期減少額は資産の処分によるものです。主なものは次のとおりであります。

※1	建 物	(増加)	審査上屋の改修等	1,391,767,347
			審査上屋の建替等	1,314,388,983
		(減少)	審査上屋の改修等による現物出資に係る資産の処分	△ 556,822,183
※2	機械装置	(増加)	審査業務に使用する検査機器の整備	2,070,979,056
			高度化設備改修等	597,634,912
		(減少)	検査機器老朽化に伴う処分	△ 4,151,538,788
※3	工具器具備品	(増加)	モーション装置付き大型ドライビングシミュレータ	275,400,000
			高齢ドライバ評価用ドライビングシミュレータシステム	63,612,000

(2)たな卸資産の明細

審査勘定

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	8,177,500	-	-	8,177,500	-	-	
未成受託研究支出金	3,712,690	2,574,292	-	3,712,690	-	2,574,292	
計	11,890,190	2,574,292	-	11,890,190	-	2,574,292	

(3)引当金の明細

審査勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	467,985,350	491,348,217	467,985,350	-	491,348,217	
役員退職手当引当金	32,576,736	19,324,064	-	-	51,900,800	
退職給付引当金	418,319,876	63,349,791	54,216,314	-	427,453,353	
環境対策引当金	12,461,737	-	11,245,573	1,216,164	-	「当期減少額-その他」はP CB処分等の実際発生額と の差額であります。
計	931,343,699	574,022,072	533,447,237	1,216,164	970,702,370	

(4) 資産除去債務の明細

(審査勘定)

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
国有財産使用許可に基づく原状回復義務	2,586,767,240	201,759,320	25,654,668	2,762,871,892	独立行政法人会計基準第9 1の特定有り
賃貸借契約に基づく原状回復義務	16,519,650	-	-	16,519,650	独立行政法人会計基準第9 1の特定有り
合 計	2,603,286,890	201,759,320	25,654,668	2,779,391,542	

## (5) 資本金及び資本剰余金の明細

審査勘定

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	20,313,143,135	-	-	20,313,143,135	
	計	20,313,143,135	-	-	20,313,143,135	
資本剰余金	運営費交付金	6,636,550	72,230	-	6,708,780	増加: 非償却資産の取得による
	施設費	36,282,035,149	4,868,546,883	-	41,150,582,032	増加: 検査場改修等による
	政府承継	104,254,200	-	-	104,254,200	
	損益外除売却差額相当額	△ 3,131,319,780	-	3,491,431,816	△ 6,622,751,596	減少: 特定償却資産の除却による
	計	33,261,606,119	4,868,619,113	3,491,431,816	34,638,793,416	
	損益外減価償却累計額	△ 29,835,962,435	△ 2,776,529,906	△ 3,248,150,442	△ 29,364,341,899	増加: 特定償却資産の減価償却による 減少: 特定償却資産の除却による
	損益外減損損失累計額	△ 9,769,500	-	-	△ 9,769,500	
	損益外利息費用累計額	△ 757,581,158	△ 58,884,131	△ 11,928,923	△ 804,536,366	増加: 資産除去債務の時の経過による調整 減少: 資産除去債務の減少による
差引計	2,658,293,026	2,033,205,076	231,352,451	4,460,145,651		



(6)積立金の明細

審査勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	1,725,639,076	372,231,098	-	2,097,870,174	増加: 前期未処分利益からの積立 372,231,098
前中期目標期間繰越積立金	656,577,570	-	242,940,214	413,637,356	減少: 自己財源で取得した固定資産の減価償却等 242,940,214
合 計	2,382,216,646	372,231,098	242,940,214	2,511,507,530	

(7) 目的積立金の取崩しの明細

審査勘定

(単位:円)

区 分		金額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	自己財源で取得した償却資産の未償却残高	242,940,214	前中期目標期間以前に自己収入で取得した固定資産の未償却残高のうち、当年度に償却費用・除却損に計上したもの
	計	242,940,214	

(8) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

審査勘定

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
65,000,000	2,439,793,000	1,677,810,527	826,910,243	-	72,230	2,504,793,000	-

②運営費交付金収益への振替額並びに主な使途の明細

平成30年度交付分

審査勘定

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準 による振替額	1,539,860,593	1,415,449,475	人件費 : 482,765,089      業務費 : 929,656,620 研修費 : 3,027,766
期間進行基準 による振替額	137,949,934	126,804,441	人件費 : 19,314,591      管理費 : 107,489,850
費用進行基準 による振替額	-	-	費用進行基準を採用した業務はない。
合 計	1,677,810,527	1,542,253,916	

③資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

平成30年度交付分

審査勘定

(単位:円)

資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額
[勘定科目]		[勘定科目]		[勘定科目]	
建 物	6,542,938	-	-	預 託 金	72,230
機械装置	638,657,158				
工具器具備品	145,629,169				
構 築 物	18,825,480				
車両運搬具	17,255,498				
[主な用途]					
自動車検査用機械器具の製造及び据付	307,234,620				
3次元測定画像取得装置の製造及び据付	264,600,000				
高齢ドライバ評価用ドライビングシミュレータシステムの調達	63,612,000				
自動ブレーキ試験計測システム拡張用機器の購入	59,276,448				
合 計	826,910,243	合 計	-	合 計	72,230

(9) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細  
 施設費の明細

(単位:円)

審査勘定

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
審査場の建替等	688,441,230	6,393,760	682,047,470	-	
審査機器の更新等	1,340,308,404	-	1,340,308,404	-	
審査上屋の改修等	1,715,716,672	12,832,090	1,702,884,582	-	
基準策定・改正等に伴う 試験設備の導入・改造	467,836,966	1,403,178	298,911,600	167,522,188	
計	4,212,303,272	20,629,028	4,024,152,056	167,522,188	

(10) 役員及び職員の給与の明細

審査勘定

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	99,762 ( - )	6 ( - )	- ( - )	- ( - )
職 員	5,658,722 ( 770,080 )	973 ( 309 )	54,179 ( 9,859 )	18 ( 16 )
合 計	5,758,484 ( 770,080 )	979 ( 309 )	54,179 ( 9,859 )	18 ( 16 )

※非常勤の役員又は職員は、外数として( )で記載しています。

- ① 役員報酬については、「独立行政法人自動車技術総合機構役員給与規程」に基づき支給しています。
- ② 役員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構役員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。
- ③ 職員給与については、「独立行政法人自動車技術総合機構職員給与規程」に基づき支給しています。
- ④ 職員退職手当については、「独立行政法人自動車技術総合機構職員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。
- ⑤ 非常勤職員の給与については、「独立行政法人自動車技術総合機構非常勤職員の就業等に関する規程」等に基づき支給しています。
- ⑥ 報酬又は給与の職員支給人員及び非常勤支給人員については、年間平均支給人員数によっています。
- ⑦ 報酬又は給与の支給額には、賞与引当金の取崩額395,984千円(10,527千円)が含まれています。
- ⑧ 職員の退職手当の支給額には、退職給付引当金の取崩額49,656千円(4,560千円)が含まれています。

(11)科学研究費補助金の明細

審査勘定

該当なし